

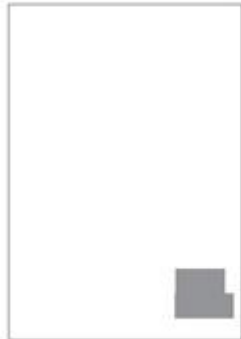


NPO法人再開発ビル活性化ネットワーク(藤山正道理事長)は、2021年度通常総会をオンラインで開いた。20年度の活動報告や決算、21年度の活動計画、予算について審議し、承認した。藤山理事長は「22年4月に改正

管理のあり方を発信 再開発ビル 活性化NW

マンション管理適正化法が施行となるが、再開発ビルではまだ評価制度が確立されていない。モニタリングなど管理のあり方について、われわれが声を大にして発信していかなければならない。来年も厳しい日々が続くと思うが、めげずに頑張っていこう」とあいさつした。写真。また、会員の高齢化が進んでいることから「法人のあり方について考えていきたい」と話した。

21年度の活動計画では、「再開発ビル活性化に関する組織や情報のネットワークの拡大、発展」「再開発ビル施設運営の支援」「会員サービスの充実と会員拡大」を活動基本方針、「全国の再開発ビル、商業施設との連携、ネットワークの強化」「情報発信力の強化」「小規模意見交換会の実施と具体的支援」を活動方針に設定し、ネットワーク構築や活性化・再生情報の発信、施設運営・活性化のための支援、会員サービスの充実などを盛り込んだ。(11・30)



建設通信新聞

2021年12月02日 009面 01版 No.14